

(株)京都産業振興センター	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業企画室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市勧業館の稼働率50%以上を安定的に確保できるよう営業活動に注力する。
財務面	今後も継続して京都市勧業館の指定管理者に選定されるよう盤石な財務基盤を構築する。
組織面	社員の資質向上を目指す。
その他	京都市の株式保有率を25%未満に引き下げるための環境づくりを進める。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成29年度から32年度まで引き続き、京都市勧業館の指定管理者に選定された。</p> <p>稼働率50%以上を確保していくためには、新たな顧客獲得が必要であり、「業務に関する取組」に挙げられている東京オリンピックを契機に首都圏から京都での催事イベント開催に向けた積極的な営業活動は、評価できる。また、岡崎でのMICE誘致に向け、新たにオープンしたロームシアター京都との一体的利用についても、利用者の選択肢を広げるものであり、稼働率の向上に期待できるものと思われる。</p> <p>財務面においては、単なる貸館業務だけでなく、催事の運営サポートによるイベントサポートサービス収入の増加といった新たな自主事業収入を得ることを計画されており、引き続き黒字経営に努めていただきたい。</p>
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	<p>今期は、京都市美術館が再整備のため一時休館していることなどが影響し、駐車場をはじめとする施設利用料収入は昨年度を下回ったものの、展示場稼働率は、近年では最高の55.12%を達成することができた。</p> <p>財務面では、京都市の方針により京都館が閉館されることとなったため、京都館事業に携わる社員の退職金や固定資産除却損等の特別損失を1,571万円計上したが、当期純利益は1,946万円を確保した。</p>
所管局(※)	<p>平成29年度は、京都館の廃止、京都市美術館の再整備に伴う一時休館の影響による駐車場収入の減少などにより、売上高、純利益ともに平成28年度を下回る水準となった。しかし、こうした状況下にあっても、催事運営面でのサポート体制の整備や、魅力あるイベントの開催等といった経営努力を重ね、京都市勧業館の稼働率について、開業2年目に次ぐ実績を残した。また、開館20周年を記念した株式配当を実施するなど、経営努力については大いに評価できる。</p> <p>また、京都伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ事業では、外国人観光客への周知が奏功し、免税売上高実績が平成28年度比35%の伸びを示した。</p> <p>このほか、「電車王国inみやこめっせ」や「ウインターイルミネーション」などの事業にも積極的に取り組み、岡崎地域の賑わい創出にも貢献している。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>京都市勧業館の稼働率、税引前当期純利益共に計画を上回る実績を確保しており、積極的な営業活動の成果が出ている。</p> <p>引き続き、地域の中核施設を運営する一員として、周辺の賑わいの創出に寄与してほしい。</p>

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画 における取組	<p>営業活動、自主企画事業の実施及びホームページ・広告等の広報を通じて、多目的に利用できる施設であることをアピールし、新たな顧客を開拓していく。</p> <p>なお、京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていたことから、平成29年度の数値は記入していない。</p>
当年度目標	<p>引き続き、平成29年度から平成32年度までの京都市勧業館の指定管理者に選定された。社員一丸となって計画の実施に取り組んでいく。</p> <p>①ロームシアター京都のリニューアルオープンにより、新たなMICEエリア「京都・岡崎MICEスクエア」としての営業活動が行えるようになった。当館単独の利用はもちろんのこと、ロームシアター京都との一体的な利用についても積極的に提案して利用者の選択肢を広げ、稼働率50%台の維持を目指すとともに、岡崎エリアの賑わいの創出に貢献する。</p> <p>②平成32年の東京オリンピック開催に向けて、首都圏での会場確保が難しい状況になり、催事イベントの開催が地方に分散することが考えられることから、「京都・岡崎MICEスクエア」への誘致を目指し、首都圏における積極的な営業活動を行う。 (以上継続目標)</p>
当年度結果 (※)	<p>①稼働率については、近年では最高の55.12%を達成した。引き続き好調な各種学術会議での利用をはじめ、美術展やアニメ、ゲーム関連イベントの新規開催などが稼働率確保につながった。また、京都に本拠を置く企業、団体のご利用件数も全体の6割を超え、堅調に推移している。今後も引き続き地元企業の利用促進に努める。</p> <p>②イベント総合エキスポ（幕張）や国際MICEエキスポ（東京）等の首都圏での催事に積極的に出展して、京都市勧業館の魅力を発信した。平成30年度以降の具体的な商談ができた案件もあり、今後も引き続き首都圏における営業活動の強化に努める。</p>

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	53.0		54.0		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	51.2	53.0	47.1	54.0	53.66	52.5	—	55.12

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算※	実績(※)	
経常収益	878,000	857,438	892,210	943,671	889,700	911,709	※平成29年度は、特別損失15,707を計上(京都館閉館に伴う整理のため)
経常費用	858,500	831,631	861,010	882,070	869,700	869,714	
経常利益	19,500	25,807	21,200	61,601	20,000	41,995	

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画における取組	<p>指定管理者公募選定時の提案書に記載したとおりの額、またはそれを上回る額の税引前当期純利益(収支差額)が確保できるよう、収入の増加と経費節減に努める。</p> <p>なお、京都市勸業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから、平成29年度の数値は記入していない。</p>
当年度目標	<p>稼働率50%台を維持し、利用料の増収を図るとともに、単なる貸館業務だけでなく、催事運営面でのサポート体制の充実を図り、自主事業であるイベントサポートサービス収入の増加につなげる。</p>
当年度結果(※)	<p>今期は、稼働率は好調だったが、利用料収入面では昨年度を下回った。開催期間の長い美術展は備品や時間外の利用等がほとんどなく、付随する収入が伸びなかった。顧客の様々な要望に対応し、イベントサポート収入については、堅調に推移している。</p> <p>本社会計(勸業館指定管理業務)においては、税引前当期純利益について目標を上回る4,256万円を確保した。</p>

指標	税引前当期純利益(本社会計)							
	(単位:千円)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	17,500		20,200		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
		37,725	17,500	22,942	20,200	52,085	19,800	—

(3)組織に関する取組

目標「業務遂行能力の向上と社会人としての基礎教養の涵養」

中期経営計画 における取組	全社員を対象にした研修を実施する。また、外部団体が実施する研修に参加し、個々の業務に関するスキルアップを図る。さらに、市のMICE戦略2020の推進に貢献できるよう社員の語学力の向上に努める。
当年度目標	全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。また、他機関が実施する個々の業務のスキルアップに役立つ研修に適宜参加するとともに、下半期には昨年度に引き続き英語研修を実施する。
当年度結果 (※)	上半期には伝統芸能に関する教養研修を、下半期には障害者差別解消法に関する研修を行った。希望社員を対象に引き続き英会話研修を実施した。また、市主催の基本事務研修に参加し、伝達研修を行って認識の共有化を図った。

指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3回		3回以上		3回以上		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3回	3回以上	3回	3回以上	3回	3回以上	—	3回

(4)その他の取組

目標「市保有の株式売却に向けた環境づくり」

中期経営計画 における取組	○平成27年度 → 専門機関に調査を依頼 ○平成28年度 → 調査結果について社内で研究 ○平成29年度 → 未定
当年度目標	調査結果について、当社の筆頭株主である京都市と協議、検討を進める。
当年度結果 (※)	株主である京都市が当社の利益を損なうことのない第三者に保有株を売却できればよいが、当社が市保有株式を自主株とする等の方法は、株式の評価額や他の株主との持株比率関係において諸問題が発生するなど、解決すべき課題が山積している旨の調査結果を市に報告した。

指標	進捗状況 (単位：—)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	調査・研究		調査・研究		—		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査結果の 検討	—	市に報告